

『仮設コミュニティ』で創る新しい高齢社会のデザイン

解決したい課題・研究開発目標

【現状と課題】

□2011年3月11日に発生した東日本大震災による津波被災地。急ピッチでの仮設住宅建設が始まり、コミュニティの生活環境基盤が「プレハブ長屋+駐車場+集会所・談話室」しかない状況となつた。これでは高齢者や子育て世代などが安心して復興に望める環境がない。

□ コミュニティ生活の再構築がなければ、閉じこもり・生活不活発病などの温床になつてしまふ。

【研究開発目標】

□仮設住宅団地にて、「高齢者を含むあらゆる世代の住民が生活困難に陥ることなく、最小限の支援を受けつつ自立的な日常生活を行え、外に出て・身体を動かし・仲間と交流し、心身の健康と生きる活力を維持できる物的・社会的生活環境基盤の整った地域社会」を実現する方法論の獲得。

□整備した環境を復興市街地の新たなコミュニティへと継承・移植・再生する方法論の獲得。

□とくに仮設住宅(および復興市街地・一般市街地)における

超高齢社会に対応した「い・しょく・じゅう」の物的・社会的コミュニティ生活環境基盤のモデルと実現手法の開発

対象コミュニティ・関与者

【対象コミュニティ】 岩手県大槌町の仮設住宅団地群

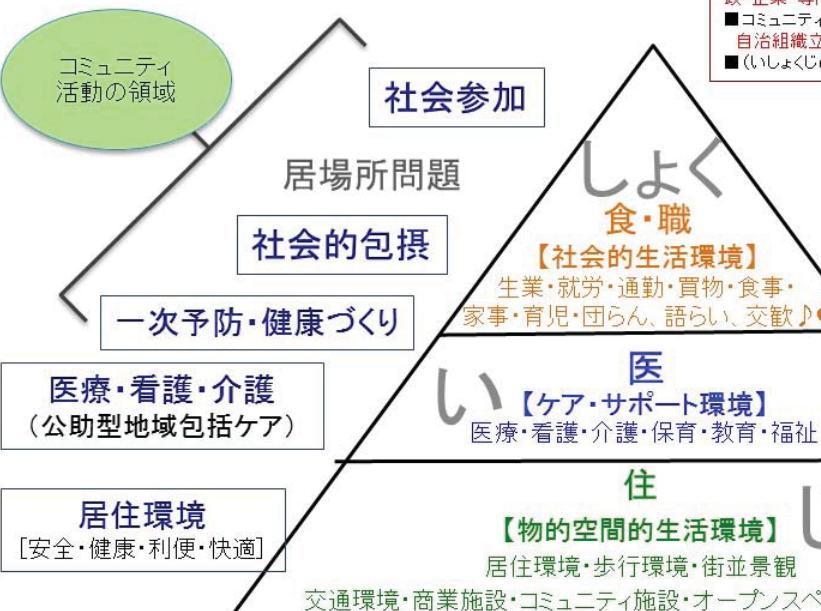
(および遠野市・釜石市のコミュニティケア型仮設住宅団地)

【主要な関与者】 東京大学、大槌町、地域住民

大槌町における活動の経緯

活動(取り組み)の経緯

コミュニティの生活環境インフラの階層構造



⑥【第3期:復興まちづくり戦略策定期】2013.4--

■町全体のコミュニティ・マネジメントの体制づくり→(改訂)復興基本計画の策定:復興コミュニティ・モデルの公式化/高校生による復興戦略づくり/地域復興協議会を通じた地域別コミュニティ復興計画づくり/大槌町コミュニティ協議会(自治組織代表・支援団体・行政・専門家によるコミュニティ戦略の策定・実行のための連絡協議会)の開設

■コミュニティ形成・活性化ための全町的体制の構築:

自治組織立ち上げ手法の定式化/各地域のコミュニティ活動支援(助成・専門家派遣)

■(い・しょく・じゅう)の総合的施策の手法開発と検証:「移動!暮らし保健室」活動

⑤【第2期:復興コミュニティ・モデルの検討期】2012.4-2013.3

■街全体のコミュニティ・マネジメントの体制づくり→復興まちづくり提案、災害公営住宅設計ガイドライン

■(い・しょく・じゅう)の統合的施策の手法開発と検証:

・大槌ひんころ体操の開発・展開活動/安渡コミュニティ復興WS/次世代サポートセンターの検討/多職種連携オーダーメード型パリアフリー改修実験/コミュニティ活性度調査

④地域支援員の導入(2012.2):コミュニティ支援員構想の挫折
・支援団体等の連絡協議会常設化の挫折

③コミュニティ環境点検活動:暮らし点検WS→QOL調査→報告会→交流支援→コミュニティ活動支援
・ケアシステムの現状分析→公助・共助連携体制、1次予防活動、高齢者向公営住宅設置が課題と認識

②【第1期:仮設コミュニティ形成期】2011.9-2012.3

■コミュニティベースの住環境改善活動

・住環境点検活動

・仮設住宅悉皆外観調査

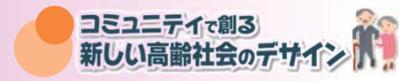
→代表者会議を通じ行政に改善を提案

→団地内の住環境改善は早期に進行、団地外の住環境改善は年度を超えて実現

・移動販売・宅配・無料バス等も実現

→「月刊:仮設住宅住みこなし通信」全戸配布→住民自助・共助による改善

①【初期】自治組織の立ち上げ: 仮設まちづくり戦略を提案・仮設PT等内体制の構築・
仮設住宅団地自治組織の早期結成・仮設代表者会議の開設(2011年8月まで)



研究代表者: 大方 潤一郎

東京大学 大学院工学系研究科 都市工学専攻 教授

プロジェクトを通じた主な成果と今後の展望

コミュニティのデザインモデルの構築と提示

大槌町の(改訂)復興基本計画・第2期実施計画(コミュニティ復興戦略)(2013年度)において、ひとつの超高齢社会対応型のコミュニティのデザイン・モデルを公式計画として定式化

コミュニティデザインの方針

- 公共交通で結ばれた「歩いて暮らせる」基礎的日常生活圏(大槌町の場合は概ね半径800mの歩行圏)の駅やバス停を基本
- コミュニティ管理の多目的集会所(次世代コミュニティ・サポート・センター)の整備
- 店舗群・広場等の「コミュニティ・スペース」を集中配置し、日常買い物拠点ともなる小さなコミュニティ中心を整備
- 「町内会代表+支援団体等+行政」による全町的コミュニティ協議会を設置
- コミュニティ共助型ケアシステムを導入

コミュニティの再生・新生と活性化の実現

1. 居住環境点検活動等を通じた仮設住宅団地の空間的生活環境インフラの改善
2. コミュニティ活動の活性化
 - ①釜石市平田公園仮設まちづくり協議会の活動 ②安渡地域の活動活性化
3. 全町的なコミュニティ活動支援体制の構築
 - ①大槌町・総合政策課コミュニティ担当の設置 ②コミュニティ活動支援制度(助成金交付・専門家派遣)
4. 町・住民・支援団体等によるコミュニティ協議会の設置

コミュニティのデザイン・形成とマネジメントに関する知見・空間デザイン-

1. コミュニティケア型仮設住宅の空間的デザインの効果
2. 仮設住宅団地の仕様・計画・デザイン
3. 仮設住宅の空間利用状況の変容



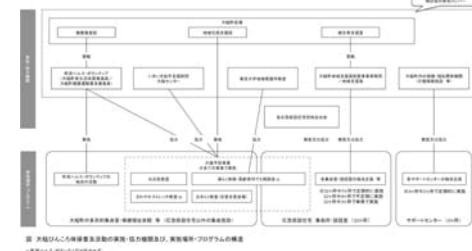
お問い合わせ先: 大方 潤一郎
E-mail: okata@iog.u-tokyo.ac.jp
住所: 文京区本郷7-3-1 工8-713

コミュニティの住民共助型マネジメント手法の開発・展開

- ①居住環境点検活動から始めるコミュニティ活動展開手法の開発



- ②1次予防コミュニティ活動手法の開発と展開



- ③自治組織の立ち上げ運営手法の開発



今後の予定と次世代仮設住宅設営・運営マニュアル(3月末完成)

- 本研究プロジェクトの成果を踏まえて、「次世代仮設住宅団地設営・運営マニュアル」をとりまとめ提案
- 復興戦略実現のため、行政・住民・各種支援団体・企業等のコーディネーション(連携体制の構築)を進める
- 復興戦略推進の第2ステージとして地域レベルでの復興コミュニティづくりの活動を支援する

- コミュニティの住環境、コミュニティ・ケアとコミュニティ活動促進の拠点として「次世代コミュニティ・サポート・センター」の試行実験を開始

目次構成案

1. 東日本大震災後の仮設住宅設営・運営の概要と問題点
2. 大槌町での経験から
3. 仮設住宅団地の立地選定について
4. 仮設住宅団地の配置計画について
5. 住戸の仕様とデザインについて
6. コミュニティ・スペースについて
7. 集会所・サポートセンター・仮設店舗について
8. 団地外の空間整備について
9. モビリティのサポート、移動販売・宅配サービス等について
10. 共助型ケアサポート体制の構築と運営について
11. 入居者選定システムとコミュニティのサポート手法について
12. 本設災害公営住宅への移行を視野にいた仮設住宅整備について